

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年7月13日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

【会社名】 株式会社トーセ

【英訳名】 TOSE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 康人

【本店の所在の場所】 京都府乙訓郡大山崎町下植野二階下13
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区東洞院通四条下ル

【電話番号】 (075)342-2525(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 中川 尚樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日	自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日	自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日
売上高 (千円)	2,772,927	2,892,687	4,705,572
経常利益 (千円)	130,517	96,933	406,402
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	18,176	76,821	209,500
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	79,285	81,221	285,704
純資産額 (千円)	5,639,980	5,793,767	5,902,552
総資産額 (千円)	6,662,796	6,834,432	6,789,361
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.43	10.13	27.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2.42		
自己資本比率 (%)	84.3	84.5	86.6

回次	第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.55	3.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第38期及び第39期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、「プレイステーション4」の普及拡大が続く中、「Nintendo Switch（ニンテンドースイッチ）」が全世界累計販売台数1,700万台を突破するなど（任天堂株式会社発表）、明るい動きが見られました。また、海外で人気上昇中の「eスポーツ」（エレクトロニック・スポーツ）が2022年の「アジア競技大会」の正式競技に採用され、注目が集まる中、ゲーム会社以外の異業種の参入も相次ぐなど、ゲーム市場のさらなる成長が期待される状況となりました。一方で、スマートフォンゲーム市場は、国内の成長率に鈍化が見られるものの、海外を中心に今後も拡大していくものと思われます。そういった中、有力なIP（知的財産）を活用した品質の高いコンテンツを供給するため、開発費、運営費及びプロモーション費用が増加するなど、ユーザー獲得に向けた競争がより激化する状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは「サービス業務の拡大」、「グローバル化の推進」、「サービス分野の拡大」及び「収益基盤の拡充」の4つの成長戦略の推進に取り組み、中長期的な企業価値と資本効率の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、複数のスマートフォン向けゲームにおいて運營業務を着実に遂行したことなどにより、売上高は28億92百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

利益面につきましては、売上高が増加したことに加え、事業戦略の見直しに伴い、前年同期に比べて東南アジア向けコンテンツ配信事業における先行投資費用が減少したことなどにより、営業利益84百万円（前年同期比111.3%増）となりました。一方で、前年同期に比べて営業外収益が減少したことに加え、為替相場の変動により、当社が保有・運用する外貨建資産の為替差損などを想定以上に計上した結果、経常利益は96百万円（前年同期比25.7%減）となりました。しかしながら、特別利益に投資有価証券売却益85百万円を計上したことに加え、前年同期に比べて投資有価証券評価損が減少したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は76百万円（前年同期比322.7%増）となりました。

なお、開発完了タイトル数は、家庭用ゲーム機向け1タイトル、パソコン向け3タイトル、携帯端末向け10タイトルの合計14タイトルとなりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

デジタルエンタテインメント事業

当事業におきましては、ゲームを中心とするデジタルコンテンツの企画・開発・運営などの受託を行っております。製品別の内容は以下のとおりです。

ゲームソフト関連の売上は、スマートフォン向けゲームの開発依頼の増加に伴い、適切な人員配置を行うべく、モバイルコンテンツ関連に多くの開発人員を投入した結果、9億6百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

モバイルコンテンツ関連の売上は、複数のスマートフォン向けゲームにおいて運營業務を着実に遂行し、運営売上が大幅に伸長した結果、15億47百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

パチンコ・パチスロ関連の売上は、規制強化の影響により引き続き厳しい受注環境が続いたものの、2億25百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

この結果、当事業の売上高は26億79百万円（前年同期比6.4%増）となったものの、一般管理費の増加に伴い、営業利益は1億74百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

その他事業

当事業におきましては、東南アジア向けコンテンツ配信事業やSI事業、子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズによる家庭用カラオケ楽曲配信事業やパソコン向けアバター制作業務などの新規事業を展開しております。

子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズにおいて、新規案件の受注が低調に推移した結果、当事業の売上高は2億13百万円（前年同期比16.5%減）となりました。なお、前述のとおり東南アジア向けコンテンツ配信事業における先行投資の費用が大幅に減少したことで赤字幅が縮小し、営業損失90百万円（前年同期は営業損失1億61百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産残高は、前連結会計年度末と比較して45百万円増加し、68億34百万円となりました。資産の部におきましては、仕掛品などが増加した一方で、現金及び預金、売掛金、有価証券、繰延税金資産などが減少したことにより流動資産が2億91百万円減少しております。また、投資有価証券などの減少があったものの、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定、投資不動産などの増加により固定資産が3億36百万円増加しております。

負債につきましては、賞与引当金などが減少したものの、買掛金、未払法人税等、前受金などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して1億53百万円増加し、10億40百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払いに伴って利益剰余金が減少したことやその他有価証券評価差額金の変動したことなどにより、前連結会計年度末と比較して1億8百万円減少し、57億93百万円となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は2,314千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,763,040	7,763,040	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,763,040	7,763,040		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年3月1日～ 平成30年5月31日		7,763,040		967,000		1,313,184

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年2月28日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 182,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,532,500	75,325	
単元未満株式	普通株式 47,940		
発行済株式総数	7,763,040		
総株主の議決権		75,325	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーセ	京都府乙訓郡大山崎町下植 野二階下13	182,600		182,600	2.35
計		182,600		182,600	2.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年9月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,536,532	2,505,536
売掛金	778,577	293,411
有価証券	253,848	143,329
仕掛品	261,945	553,929
繰延税金資産	60,441	56,337
その他	57,193	105,482
貸倒引当金	-	1,025
流動資産合計	3,948,538	3,657,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,261,505	1,287,213
減価償却累計額	684,207	696,497
建物及び構築物(純額)	577,298	590,715
工具、器具及び備品	301,165	320,652
減価償却累計額	282,674	288,591
工具、器具及び備品(純額)	18,490	32,061
土地	709,565	709,565
その他	68,296	71,773
減価償却累計額	62,493	54,726
その他(純額)	5,802	17,046
有形固定資産合計	1,311,156	1,349,387
無形固定資産		
ソフトウェア	25,192	42,541
ソフトウェア仮勘定	-	17,226
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	27,327	61,902
投資その他の資産		
投資有価証券	648,895	602,437
退職給付に係る資産	22,802	20,685
繰延税金資産	9,160	4,780
投資不動産	381,266	706,538
減価償却累計額	71,545	78,907
投資不動産(純額)	309,721	627,630
その他	511,760	510,606
投資その他の資産合計	1,502,339	1,766,140
固定資産合計	2,840,823	3,177,430
資産合計	6,789,361	6,834,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,708	86,169
未払法人税等	34,041	76,284
前受金	73,502	173,631
賞与引当金	137,890	124,025
役員賞与引当金	-	15,500
その他	268,012	234,892
流動負債合計	596,156	710,504
固定負債		
役員退職慰労引当金	250,978	261,403
その他	39,674	68,757
固定負債合計	290,652	330,160
負債合計	886,809	1,040,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,184	1,313,184
利益剰余金	3,774,464	3,661,775
自己株式	172,512	173,009
株主資本合計	5,882,136	5,768,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,899	83
為替換算調整勘定	15,029	28,962
退職給付に係る調整累計額	27,179	24,188
その他の包括利益累計額合計	1,250	4,690
非支配株主持分	21,667	20,125
純資産合計	5,902,552	5,793,767
負債純資産合計	6,789,361	6,834,432

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
売上高	2,772,927	2,892,687
売上原価	2,118,473	2,150,540
売上総利益	654,453	742,146
販売費及び一般管理費	614,612	657,954
営業利益	39,840	84,192
営業外収益		
受取利息	9,821	5,612
受取配当金	3,784	3,688
投資有価証券評価益	37,361	2,666
持分法による投資利益	306	-
不動産賃貸料	38,880	45,253
為替差益	15,099	-
雑収入	9,637	10,588
営業外収益合計	114,891	67,808
営業外費用		
支払利息	14	16
為替差損	-	24,134
投資有価証券償還損	-	2,483
不動産賃貸費用	24,100	28,432
雑損失	97	-
営業外費用合計	24,213	55,067
経常利益	130,517	96,933
特別利益		
固定資産売却益	-	1,195
投資有価証券売却益	-	85,724
投資有価証券償還益	-	3,135
新株予約権戻入益	269	-
特別利益合計	269	90,055
特別損失		
固定資産除却損	4	-
有価証券売却損	18,488	-
投資有価証券売却損	5,570	-
投資有価証券評価損	116,544	10,522
特別損失合計	140,607	10,522
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	9,819	176,466
法人税、住民税及び事業税	15,660	89,172
法人税等調整額	44,761	12,014
法人税等合計	29,100	101,186
四半期純利益	19,281	75,279
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,104	1,542
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,176	76,821

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	19,281	75,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,703	10,982
為替換算調整勘定	5,474	13,932
退職給付に係る調整額	2,827	2,991
その他の包括利益合計	60,004	5,941
四半期包括利益	79,285	81,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,180	82,763
非支配株主に係る四半期包括利益	1,104	1,542

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日)
減価償却費	57,764千円	59,236千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	93,609	12.50	平成28年8月31日	平成28年11月30日	利益剰余金
平成29年4月6日 取締役会	普通株式	93,629	12.50	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月29日 定時株主総会	普通株式	94,756	12.50	平成29年8月31日	平成29年11月30日	利益剰余金
平成30年4月5日 取締役会	普通株式	94,754	12.50	平成30年2月28日	平成30年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デジタルエンタ テインメント事業	その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,517,283	255,643	2,772,927		2,772,927
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,732	22,438	34,171	34,171	
計	2,529,016	278,082	2,807,098	34,171	2,772,927
セグメント利益又は損失()	201,441	161,600	39,840		39,840

(注)1 売上高の調整額 34,171千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デジタルエンタ テインメント事業	その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,679,296	213,391	2,892,687		2,892,687
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,495	61,287	64,782	64,782	
計	2,682,791	274,678	2,957,469	64,782	2,892,687
セグメント利益又は損失()	174,686	90,493	84,192		84,192

(注)1 売上高の調整額 64,782千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円43銭	10円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	18,176	76,821
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	18,176	76,821
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,490	7,580
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円42銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	16	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第39期(平成29年9月1日から平成30年8月31日まで)中間配当については、平成30年4月5日開催の取締役会において、平成30年2月28日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	94,754千円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年5月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月5日

株式会社トーセ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 英哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーセの平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年9月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーセ及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。